

農政の動き 2015年1月17日～1月23日

◇日中韓FTA 物品貿易などを協議◇

東京都内で16日から開かれていた日本と中国、韓国の自由貿易協定（FTA）交渉の首席代表会合が終了した。物品貿易やサービス貿易、投資などの分野を集中的に議論した。ただ、目指していた貿易自由化水準の目標など交渉の枠組み決定は、先送りした。次回は4月に韓国で開催する予定。（2015年1月17日）

◇JA全農 米輸出事業でクボタと提携◇

JA全農は、株式会社クボタと「米輸出事業に関する合意書」を締結したと発表した。生産から販売までの米輸出事業を共同実施し、シンガポールと香港向けの国産米の輸出量を、現在の年間千トから2016年度までに1万トに拡大する。（19日）

◇佐賀県西松浦郡で鳥インフル確認 今冬5例目◇

農林水産省は、佐賀県西松浦郡の養鶏場（約7万3千羽）で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜について遺伝子解析の結果、患畜（H5N8亜型）と確認したと発表した。今冬の養鶏場での発生事例は5例目。佐賀県では当該農場の鶏の殺処分など防疫措置を実施している。（19日）

◇14年産水稻の1等比率は81.5%（12月末現在）◇

農林水産省は、2014年産の水稻うるち玄米の1等比率は12月31日現在で81.5%と発表した。前月末に比べ0.2ポイント下がったが、前年同期比では2.1ポイント高い。2等以下への格付け理由は、心白と腹白が26.0%、整粒不足21.8%、充実度21.6%、着色粒（カメムシ類）が16.8%など。（20日）

◇鳥インフル 長門市の移動制限区域を解除◇

山口県は、長門市の高病原性鳥インフルエンザ発生農場の半径3<sup>キ</sup>。圏内に設定した移動制限区域を解除、すべての防疫措置を終えた。今冬の養鶏場での発生は5例で、うち同制限解除は、宮崎県延岡市（7日）、宮崎市（20日）に続き3例目。（23日）